

『延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要
及び経済波及効果分析』
説明資料

(2020年延長産業連関表)

2023年9月29日

経済産業省大臣官房
調査統計グループ 経済解析室

I. 我が国経済構造の概要

我が国経済構造の概要【2020年延長産業連関表 名目表】

- 2020年の国内生産額は、名目表（時価評価、以下同様）では 963.7兆円となった。
- このうち、第3次産業は 607.8兆円と国内生産額の 63.1%を占めている。
- 中間投入額は 435.3兆円（国内生産額比 45.2%）、粗付加価値額は 528.4兆円（同 54.8%）となった。
- 総需要額 1,054.7兆円のうち、中間需要額は 435.3兆円（総需要額比 41.3%）、最終需要額は 619.4兆円（同 58.7%）となった。

図表1 2020年延長産業連関表 名目表

(単位：10億円)

		中間需要額				最終需要額				総需要額	輸入(控除)	国内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸出	最終需要額計			
中間投入額	第1次産業	1,560	7,839	1,167	10,566	3,972	511	109	4,592	15,158	▲ 2,326	12,831
	第2次産業	2,970	147,761	51,184	201,915	58,611	98,299	58,847	215,757	417,672	▲ 74,536	343,136
	第3次産業	2,056	56,609	164,180	222,845	338,835	40,300	19,871	399,006	621,851	▲ 14,097	607,754
	内生部門計	6,586	212,209	216,532	435,326	401,418	139,110	78,826	619,354	1,054,681	▲ 90,959	963,721
粗付加価値額	雇用者所得	1,635	71,279	215,918	288,832							
	営業余剰	2,619	9,099	58,121	69,839							
	資本減耗引当	2,196	32,949	83,697	118,841							
	その他	▲ 204	17,600	33,487	50,883							
	粗付加価値部門計	6,246	130,927	391,223	528,395							
国内生産額		12,831	343,136	607,754	963,721							

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。
 2. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表から作成。
 3. 52部門分類における第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分はp.19参照。

我が国経済構造の概要【2020年延長産業連関表 実質表】

- 2020年の国内生産額は、実質表（2015年固定価格評価、以下同様）では 944.4兆円となった。
- 中間投入額は 436.7兆円（国内生産額比 46.2%）、粗付加価値額は 507.7兆円（同 53.8%）となった。
- 総需要額 1,043.1兆円のうち、中間需要額は 436.7兆円（総需要額比 41.9%）、最終需要額は 606.4兆円（同 58.1%）となった。

図表2 2020年延長産業連関表 実質表

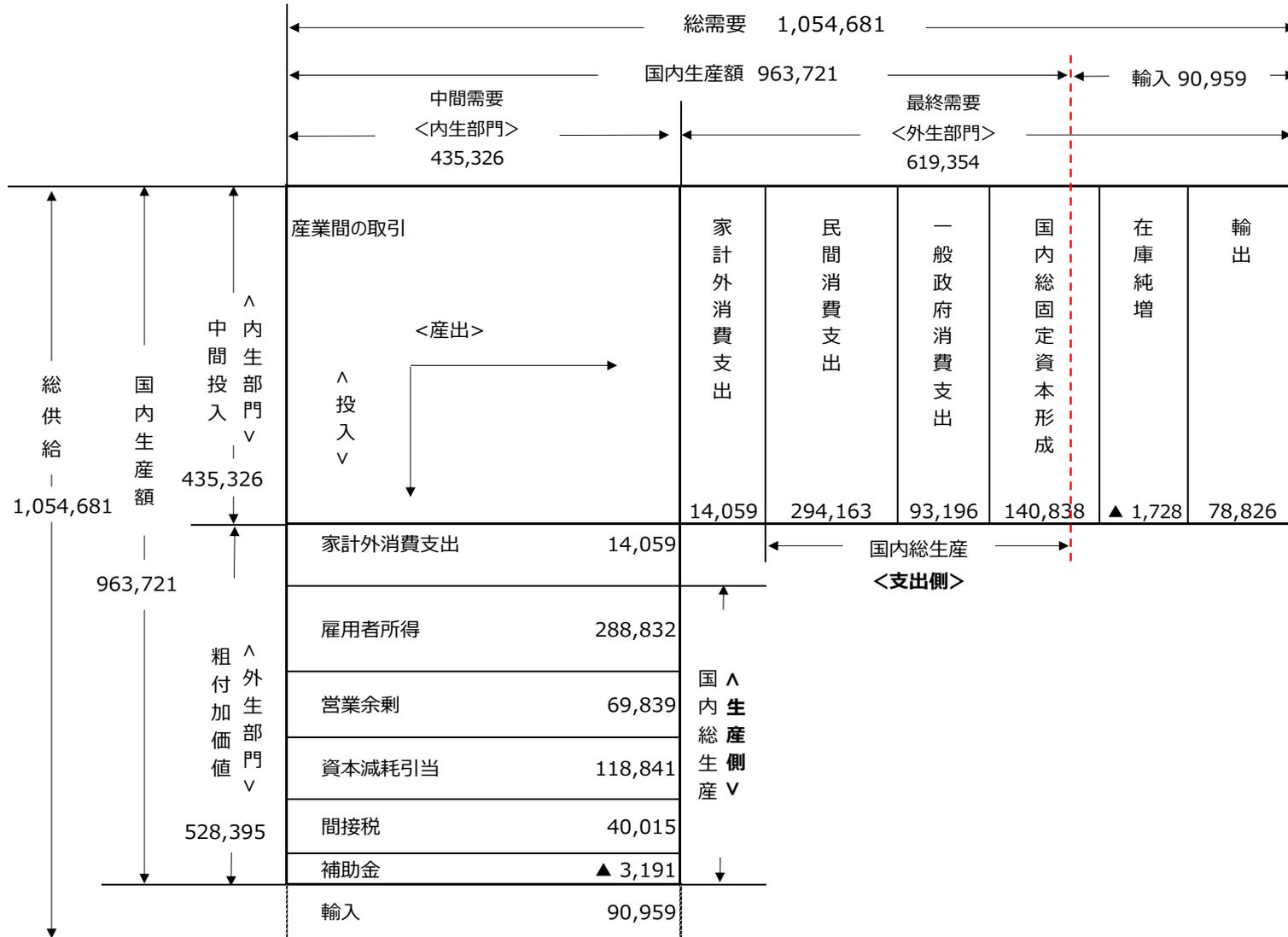
(単位：10億円)

		中間需要額				最終需要額				総需要額	輸入(控除)	国内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸出	最終需要額計			
中間投入額	第1次産業	1,546	8,005	1,167	10,719	3,970	476	104	4,551	15,270	▲ 2,748	12,521
	第2次産業	3,032	151,375	54,083	208,490	58,809	93,667	59,740	212,216	420,706	▲ 82,096	338,611
	第3次産業	2,010	55,625	159,835	217,470	331,097	38,801	19,754	389,653	607,123	▲ 13,848	593,275
	内生部門計	6,589	215,005	215,085	436,679	393,877	132,944	79,599	606,420	1,043,099	▲ 98,692	944,407
粗付加価値額	雇用者所得	1,635	71,279	215,918	288,832							
	営業余剰	2,619	9,099	58,121	69,839							
	資本減耗引当	2,196	32,949	83,697	118,841							
	その他	▲ 518	10,278	20,454	30,216							
	粗付加価値部門計	5,932	123,605	378,190	507,728							
	国内生産額	12,521	338,611	593,275	944,407							

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。
 2. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表から作成。
 3. 52部門分類における第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分はp.19参照。

参考 我が国経済構造の概要【2020年の経済循環構造 名目表】

(単位：10億円)



注) 1. 産業連関表(名目表)から作成。
 2. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

我が国経済構造の概要【主要項目の推移】

2020年の主要項目の推移を実質表でみると、総供給額（総需要額）は対2015年比で▲4.5%の減少、対2019年比で▲6.0%の減少。また、輸出はそれぞれ▲8.3%の減少、▲12.9%の減少。

図表3

	2015年 基本表 (兆円)	2019年 延長表 (兆円)	2020年 延長表 (兆円)	2020年 ／2015年 伸び率 (%)	2020年 ／2019年 伸び率 (%)	構成比 (%)			
						2015年	2019年	2020年	
実 質 表	国内生産額	989.9	1,003.5	944.4	▲ 4.6	▲ 5.9	90.6	90.4	90.5
	中間投入額						(46.5)	(46.6)	(46.2)
	= 中間需要額	460.0	467.9	436.7	▲ 5.1	▲ 6.7	42.1	42.2	41.9
	粗付加価値額	529.9	535.6	507.7	▲ 4.2	▲ 5.2	(53.5)	(53.4)	(53.8)
	最終需要額計	632.1	642.1	606.4	▲ 4.1	▲ 5.6	57.9	57.8	58.1
	国内最終需要	545.3	550.7	526.8	▲ 3.4	▲ 4.3	49.9	49.6	50.5
	消費	407.9	406.5	393.9	▲ 3.4	▲ 3.1	37.3	36.6	37.8
	投資	137.4	144.2	132.9	▲ 3.3	▲ 7.8	12.6	13.0	12.7
	輸出	86.8	91.4	79.6	▲ 8.3	▲ 12.9	7.9	8.2	7.6
	輸入	102.2	106.5	98.7	▲ 3.4	▲ 7.3	9.4	9.6	9.5
	総供給額 = 総需要額	1,092.1	1,110.0	1,043.1	▲ 4.5	▲ 6.0	100.0	100.0	100.0

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。
 2. 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比。
 3. 総供給額 = 国内生産額 + 輸入、総需要額 = 中間需要額 + 最終需要額。
 4. 2015年基本表は、延長産業連関表の概念に合わせるため、「2015年産業連関表」の計数を再編加工している。
 そのため、計数は「2015年産業連関表」の公表値とは一致しない。

我が国経済構造の概要【生産構造①】

2020年の国内生産額は、対2015年比では財、サービスがともに減少に寄与し▲4.6%の減少、対2019年比でも同様に、財、サービスが減少に寄与し▲5.9%の減少。

図表4

	国内生産額(兆円)			2020年 /2015年 伸び率	2020年 /2019年 伸び率	構成比 (%)		
	2015年	2019年	2020年			2015年	2019年	2020年
合計	989.9	1,003.5	944.4	▲ 4.6	▲ 5.9	100.0	100.0	100.0
財	375.9	383.5	351.1	▲ 6.6	▲ 8.4	38.0	38.2	37.2
一次産品	13.7	13.3	13.2	▲ 3.6	▲ 0.8	1.4	1.3	1.4
製造工業製品	301.3	307.5	278.2	▲ 7.7	▲ 9.5	30.4	30.6	29.5
素材型	109.5	108.5	97.6	▲ 10.8	▲ 10.1	11.1	10.8	10.3
加工組立型	124.5	130.1	114.5	▲ 8.0	▲ 12.0	12.6	13.0	12.1
その他の製品	67.4	68.9	66.1	▲ 1.9	▲ 4.1	6.8	6.9	7.0
建設	60.8	62.7	59.7	▲ 1.9	▲ 4.7	6.1	6.2	6.3
サービス	614.0	620.0	593.3	▲ 3.4	▲ 4.3	62.0	61.8	62.8
商業	95.5	92.6	90.0	▲ 5.7	▲ 2.8	9.6	9.2	9.5
金融・不動産	116.2	117.1	117.1	0.8	▲ 0.0	11.7	11.7	12.4
運輸・情報通信	95.4	99.9	90.7	▲ 5.0	▲ 9.2	9.6	10.0	9.6
公共サービス	166.8	167.4	169.2	1.5	1.1	16.8	16.7	17.9
その他のサービス	140.2	143.0	126.3	▲ 9.9	▲ 11.7	14.2	14.2	13.4

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(実質表)から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

我が国経済構造の概要【中間投入率】

- 2020年の全産業における中間投入率を対2015年差で見ると、サービスは上昇したものの、財が低下したため、合計（全体）では▲0.2%ポイント低下。対2019年差で見ても、サービスは上昇したものの、財が低下したため、合計では▲0.4%ポイント低下。
- 2020年の中間投入率を産業別にみると、対2015年差では素材型製造工業製品等により低下し、対2019年差では商業等により低下。

図表6

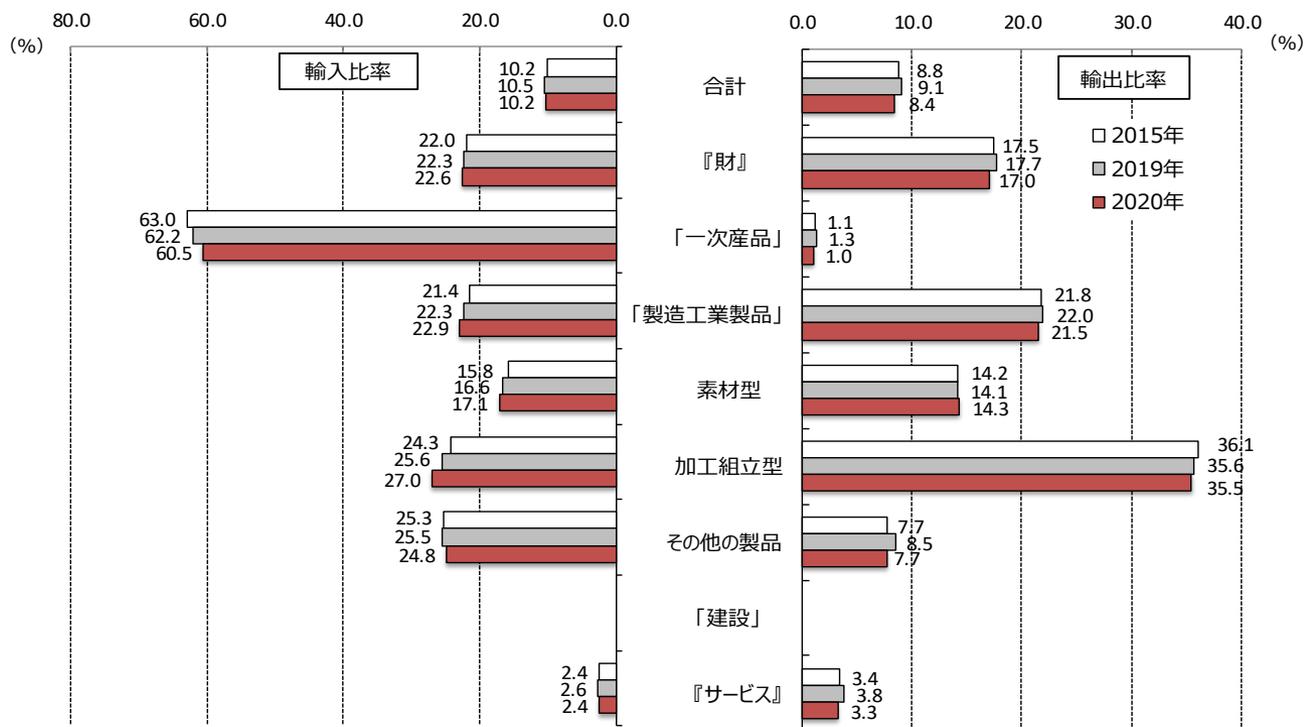
			合計（全産業）													
			『財』に区分される産業							『サービス』に区分される産業						
			一次 産品	製造工業製品			建設	商業	金融・ 不動産	運輸・ 情報通信	公共 サービス	その他の サービス				
素材型	加工 組立型	その 他の 製品														
中間 投入 率 (%)	2015年	計	46.5	63.1	52.1	65.6	67.6	66.7	60.5	53.1	36.3	30.1	21.0	43.3	41.2	42.6
		「財」	24.0	47.3	35.5	51.3	54.1	54.1	41.7	29.8	9.8	4.5	1.7	7.0	16.3	14.1
		「サービス」	22.5	15.9	16.6	14.3	13.5	12.6	18.8	23.4	26.5	25.6	19.2	36.2	24.9	28.5
	2019年	計	46.6	62.9	52.5	65.2	66.8	66.5	60.3	53.9	36.5	30.5	21.2	42.9	41.4	42.9
		「財」	23.8	46.9	35.7	50.9	53.1	54.0	41.5	29.6	9.5	4.4	1.6	6.5	15.9	14.0
		「サービス」	22.8	16.0	16.8	14.3	13.7	12.5	18.7	24.3	27.0	26.1	19.6	36.4	25.6	28.8
	2015年差	計	0.2	▲0.2	0.4	▲0.4	▲0.8	▲0.2	▲0.2	0.8	0.3	0.4	0.2	▲0.4	0.2	0.3
		「財」	▲0.2	▲0.4	0.3	▲0.4	▲1.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.4	▲0.1
		「サービス」	0.3	0.2	0.2	▲0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	0.9	0.5	0.6	0.4	0.1	0.6	0.4
	2020年	計	46.2	63.1	52.4	65.5	67.1	66.7	61.1	54.2	36.3	30.1	21.8	43.1	41.7	41.9
		「財」	23.2	46.7	35.5	50.9	52.9	54.1	42.3	29.7	9.3	4.2	1.6	6.2	16.1	13.3
		「サービス」	23.0	16.4	16.9	14.7	14.3	12.6	18.8	24.5	26.9	25.9	20.2	36.9	25.6	28.6
	2015年差	計	▲0.2	▲0.0	0.4	▲0.1	▲0.5	0.0	0.6	1.1	▲0.0	▲0.0	0.8	▲0.1	0.5	▲0.7
		「財」	▲0.8	▲0.6	0.0	▲0.4	▲1.2	0.0	0.6	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.2	▲0.8
		「サービス」	0.6	0.6	0.3	0.3	0.8	▲0.0	0.0	1.2	0.4	0.3	1.0	0.7	0.7	0.1
	2019年差	計	▲0.4	0.2	▲0.1	0.3	0.4	0.2	0.9	0.3	▲0.3	▲0.4	0.6	0.3	0.2	▲1.0
		「財」	▲0.6	▲0.2	▲0.2	▲0.0	▲0.3	0.1	0.7	0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.0	▲0.3	0.2	▲0.7
		「サービス」	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	0.1	0.1	0.2	▲0.1	▲0.3	0.6	0.6	0.0	▲0.2

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（実質表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。
 4. 中間投入率とは、国内生産額に対する中間投入額（生産のために自産業及び他産業から、財やサービスの原材料を購入した額）の比率。

我が国経済構造の概要【輸出入比率】

- 2020年の輸出入比率（合計）は、輸入比率が10.2%、輸出比率が8.4%。
- 同輸入比率を産業別にみると、一次産品が60%超と高いが、2015年と比較して▲2.5%ポイント低下、2019年と比較して▲1.7%ポイント低下。
- 同輸出比率を産業別にみると、加工組立型が35%超と高いが、2015年と比較して▲0.6%ポイント低下、2019年と比較して▲0.1%ポイント低下。

図表7 【2015・2019・2020年における財・サービス別輸出入比率】



- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（実質表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 輸入比率 = 輸入額 / 国内需要額 (国内生産額 + 輸入額 - 輸出額)
 4. 輸出比率 = 輸出額 / 国内生産額

II. 經濟波及效果分析

経済波及効果分析【生産波及力①】

生産波及力の大きい産業を名目表でみると、自動車関連（乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品）が上位を占めている。

図表8

		逆行列係数の列和（全体波及）				
		2015年	2019年	2020年	2015年差	2019年差
順位	全産業平均	1.8216	1.8122	1.8103	▲ 0.0113	▲ 0.0019
1	乗用車	2.7237	2.6995	2.6839	▲ 0.0398	▲ 0.0156
2	その他の自動車	2.7094	2.6621	2.6222	▲ 0.0871	▲ 0.0399
3	鉄鋼	2.4831	2.4513	2.4377	▲ 0.0454	▲ 0.0137
4	自動車部品・同附属品	2.4491	2.4303	2.4250	▲ 0.0241	▲ 0.0053
5	広告	2.2419	2.2371	2.2729	0.0310	0.0358
6	パルプ・紙・紙加工品	2.1172	2.1204	2.1285	0.0113	0.0081
7	その他の輸送機械	2.0439	2.0078	2.0551	0.0112	0.0474
8	その他の情報通信	1.9984	2.0186	2.0028	0.0044	▲ 0.0158
9	飲食料品	1.9660	1.9744	1.9851	0.0191	0.0107
10	化学基礎製品	2.0601	1.9938	1.9816	▲ 0.0785	▲ 0.0122

注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。

2. 「全産業平均」には、「その他（事務用品、分類不明）」を含む。

3. 生産波及力とは、ある産業に対する単位需要が発生した時に、直接・間接に誘発される自部門及び他部門への生産に与える総効果。

4. 生産波及力（全体波及）は、逆行列係数表の列和により算出。

5. 逆行列係数とは、ある部門に対して新たな最終需要が1単位発生した場合に、当該部門の生産のために必要とされる（中間投入される）財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するか、つまり、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数のこと。

経済波及効果分析【生産波及力②】

他部門への生産波及力の大きい産業をみると、自動車関連（乗用車、その他の自動車）が上位を占めている。また、この両部門は全産業平均を大きく上回っており、その影響力は非常に大きい。

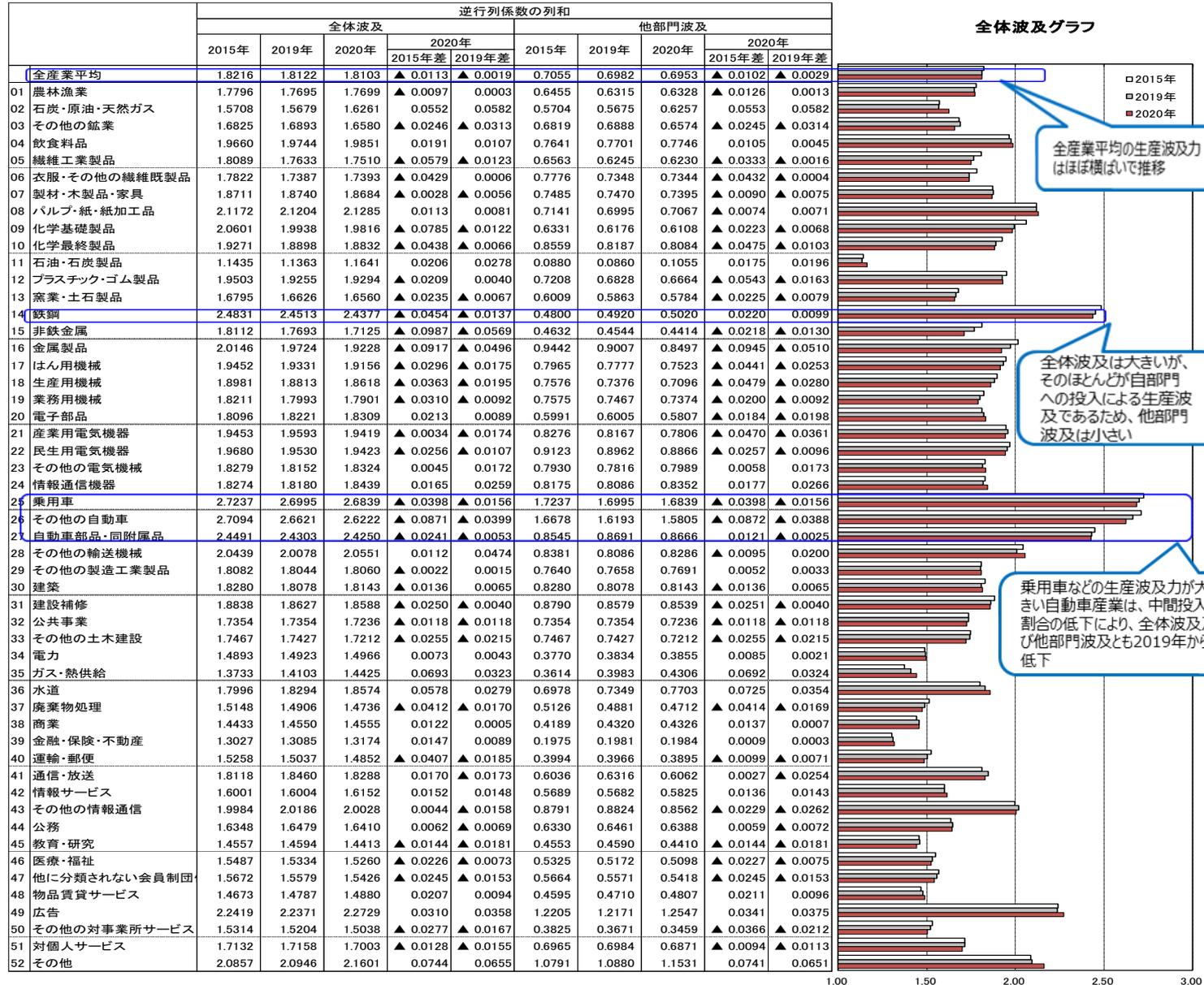
図表9

		逆行列係数の自交点を除く列和（他部門波及）				
		2015年	2019年	2020年	2015年差	2019年差
順位	全産業平均	0.7055	0.6982	0.6953	▲ 0.0102	▲ 0.0029
1	乗用車	1.7237	1.6995	1.6839	▲ 0.0398	▲ 0.0156
2	その他の自動車	1.6678	1.6193	1.5805	▲ 0.0872	▲ 0.0388
3	広告	1.2205	1.2171	1.2547	0.0341	0.0375
4	民生用電気機器	0.9123	0.8962	0.8866	▲ 0.0257	▲ 0.0096
5	自動車部品・同附属品	0.8545	0.8691	0.8666	0.0121	▲ 0.0025
6	その他の情報通信	0.8791	0.8824	0.8562	▲ 0.0229	▲ 0.0262
7	建設補修	0.8790	0.8579	0.8539	▲ 0.0251	▲ 0.0040
8	金属製品	0.9442	0.9007	0.8497	▲ 0.0945	▲ 0.0510
9	情報通信機器	0.8175	0.8086	0.8352	0.0177	0.0266
10	その他の輸送機械	0.8381	0.8086	0.8286	▲ 0.0095	0.0200

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2. 「全産業平均」には、「その他（事務用品、分類不明）」を含む。
 3. 他部門への生産波及力とは、ある産業に対する単位需要が発生した時に、直接・間接に誘発される他部門への生産に与える総効果。
 4. 生産波及力（他部門波及）は、逆行列係数表の列和から自部門分の値を差し引くことにより算出。

図表10 参考 経済波及効果分析【生産波及力】

生産波及の大きさ（名目値）



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(名目表)から作成。
2. 「全産業平均」には、「その他(事務用品、分類不明)」を含む。

経済波及効果分析【生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度】

- 2020年の生産誘発額は、消費による誘発額が最も大きいですが、対2015年比、対2019年比とも低下している。投資による誘発額は対2015年比で微増したが、2019年比では▲6.9%低下している。輸出による誘発額は対2015年比、対2019年比ともに大幅に減少している。
- 生産誘発係数は、輸出が最も大きいものの、2015年、2019年と比較すると、いずれも低下している。
- 生産誘発依存度は、消費が対2015年差、対2019年差とも上昇している一方で、輸出が対2015年差及び対2019年差では低下している。

図表11 【2015・2019・2020年における生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度の比較】

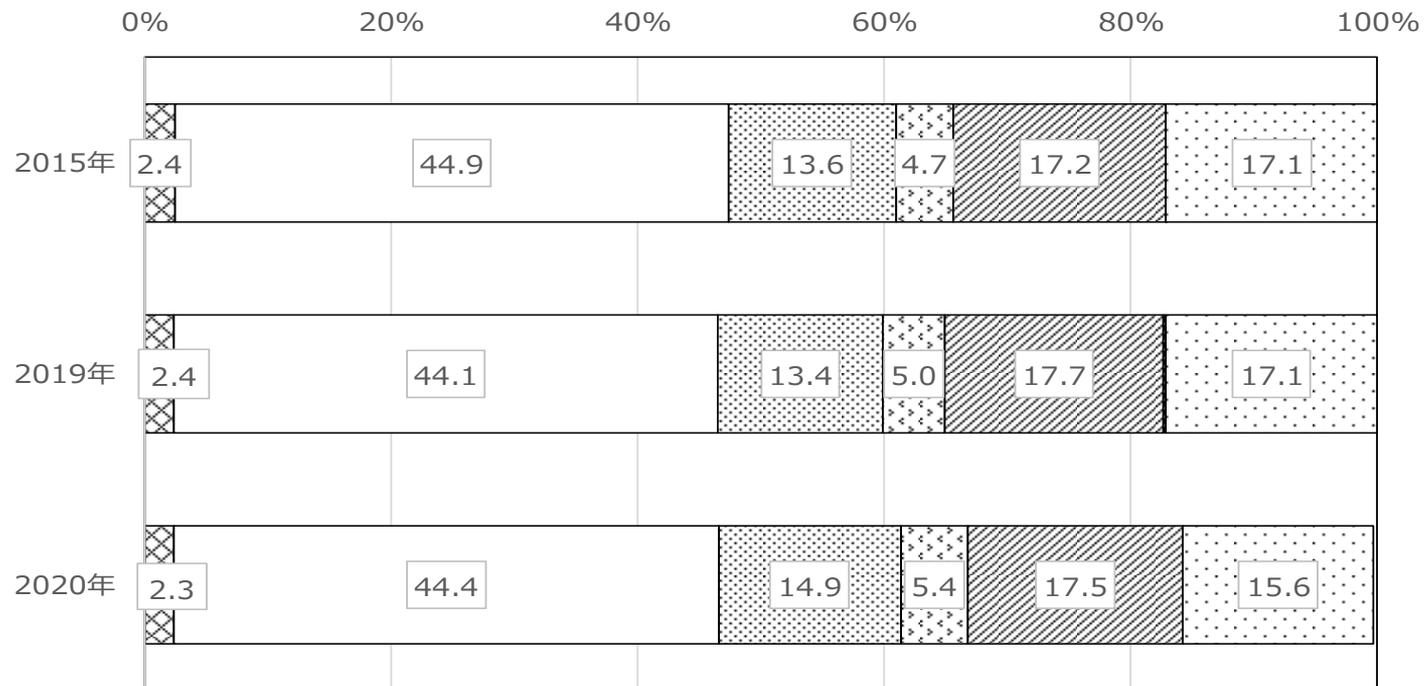
	生産誘発額 (10億円、%)					生産誘発係数					生産誘発依存度 (%)				
	2015年	2019年	2020年	対2015年伸び率		2015年	2019年	2020年	対2015年差		2015年	2019年	2020年	対2015年差	
				対2015年伸び率	対2019年伸び率				2015年差	2019年差				2015年差	2019年差
消費	603,387	613,377	594,221	▲ 1.5	▲ 3.1	1.4794	1.4824	1.4803	0.0009	▲ 0.0021	61.0	59.9	61.7	0.7	1.7
家計外消費支出	24,234	24,274	22,628	▲ 6.6	▲ 6.8	1.6096	1.6043	1.6095	▲ 0.0001	0.0053	2.4	2.4	2.3	▲ 0.1	▲ 0.0
民間消費支出	444,278	451,459	428,249	▲ 3.6	▲ 5.1	1.4537	1.4592	1.4558	0.0021	▲ 0.0034	44.9	44.1	44.4	▲ 0.4	0.3
一般政府消費支出	134,875	137,643	143,343	6.3	4.1	1.5468	1.5422	1.5381	▲ 0.0088	▲ 0.0041	13.6	13.4	14.9	1.2	1.4
投資	217,233	235,228	218,905	0.8	▲ 6.9	1.5806	1.5755	1.5736	▲ 0.0070	▲ 0.0019	21.9	23.0	22.7	0.8	▲ 0.3
公的資本形成	46,275	51,115	52,473	13.4	2.7	1.6444	1.6415	1.6394	▲ 0.0049	▲ 0.0021	4.7	5.0	5.4	0.8	0.5
民間資本形成	170,581	181,602	168,804	▲ 1.0	▲ 7.0	1.5680	1.5584	1.5511	▲ 0.0169	▲ 0.0073	17.2	17.7	17.5	0.3	▲ 0.2
在庫純増	377	2,510	▲ 2,372	-	-	0.7496	1.5370	1.3728	0.6233	▲ 0.1642	0.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5
輸出	169,300	175,164	150,596	▲ 11.0	▲ 14.0	1.9512	1.9224	1.9105	▲ 0.0407	▲ 0.0119	17.1	17.1	15.6	▲ 1.5	▲ 1.5
最終需要計	989,920	1,023,768	963,721	▲ 2.6	▲ 5.9	1.5662	1.5649	1.5560	▲ 0.0101	▲ 0.0089	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

- 注) 1. 産業連関表(名目表)から作成。
 2. 生産誘発額とは、各年の国内生産額がどの最終需要によってどれくらい誘発されたかを示したもの。
 3. 生産誘発係数とは、最終需要が1単位増加または減少した時に生産をどれだけ誘発するかを示したもの。
 4. 生産誘発依存度とは、生産誘発額の合計額に対する最終需要項目別生産誘発額の割合。
 5. 在庫純増の生産誘発額はマイナスの値をとることもあること、振幅が大きくなり過ぎてしまうこともあるため、伸び率の記載をしていない。

経済波及効果分析【生産誘発依存度】

- 2020年の生産誘発依存度は、民間消費支出による依存度が 44.4%と最も高く、対2015年差では ▲0.4%ポイント低下しているものの、対2019年差では0.3%ポイント上昇している。
- 一方、民間資本形成による依存度は、対2015年差では 0.3%ポイント上昇し、対2019年差では ▲0.2%ポイント低下している。

図表12 【2015・2019・2020年における生産誘発依存度の比較】



□ 家計外消費支出 □ 民間消費支出 □ 一般政府消費支出 □ 公的資本形成 □ 民間資本形成 ■ 在庫純増 □ 輸出

注) 産業連関表 (名目表) から作成。

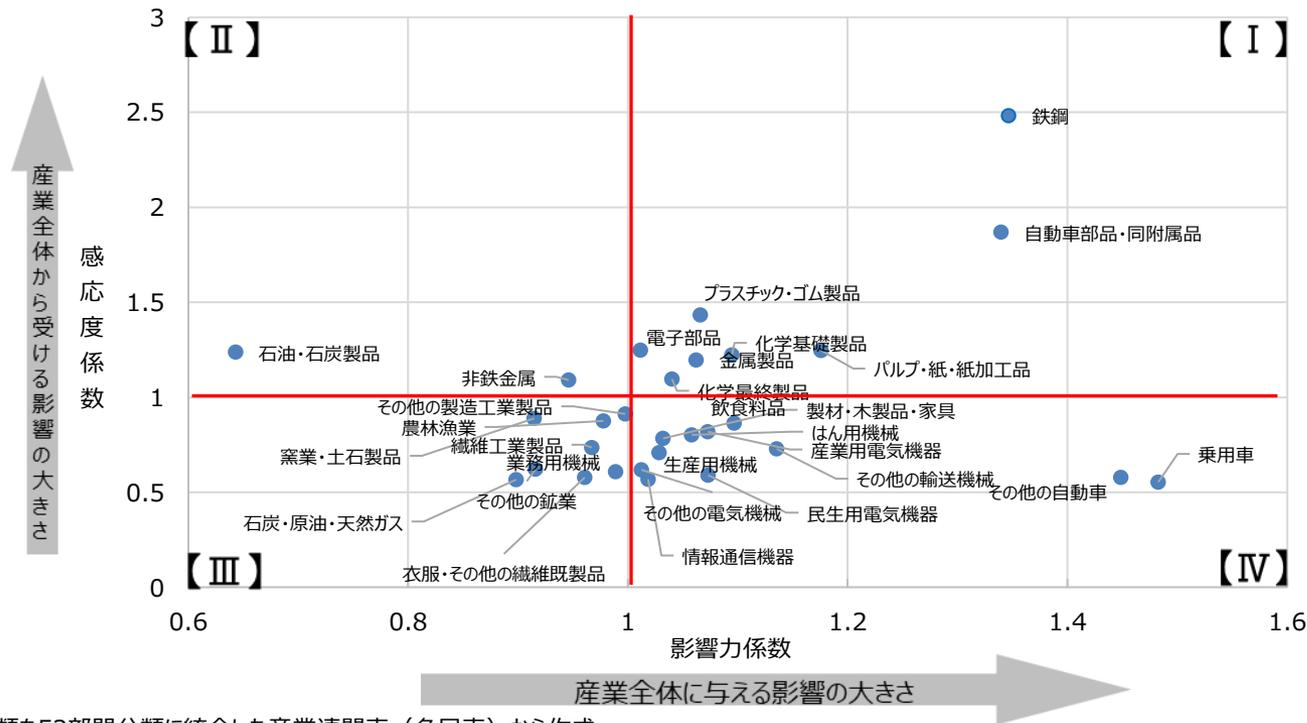
経済波及効果分析【影響力係数と感応度係数①】

「財（建設部門を除く。）」について、2020年の影響力係数と感応度係数をみると、

- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響も大きい部門【Ⅰ】は、「鉄鋼」、「自動車部品・同附属品」等。
- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響は小さい部門【Ⅳ】は、「乗用車」、「その他の自動車」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響は大きい部門【Ⅱ】は、「石油・石炭製品」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響も小さい部門【Ⅲ】は、「石炭・原油・天然ガス」等

図表13

影響力係数と感応度係数「財（建設を除く。）」



- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 影響力係数とは、逆行行列の各列和を全産業の列和の平均値で除したものであり、全産業に及ぼす総効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、産業全体に与える影響が大きい。
 4. 感応度係数とは、逆行行列の各行和を全産業の行和の平均値で除したものであり、他の全産業の生産活動から受ける効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、産業全体から受ける影響が大きい。

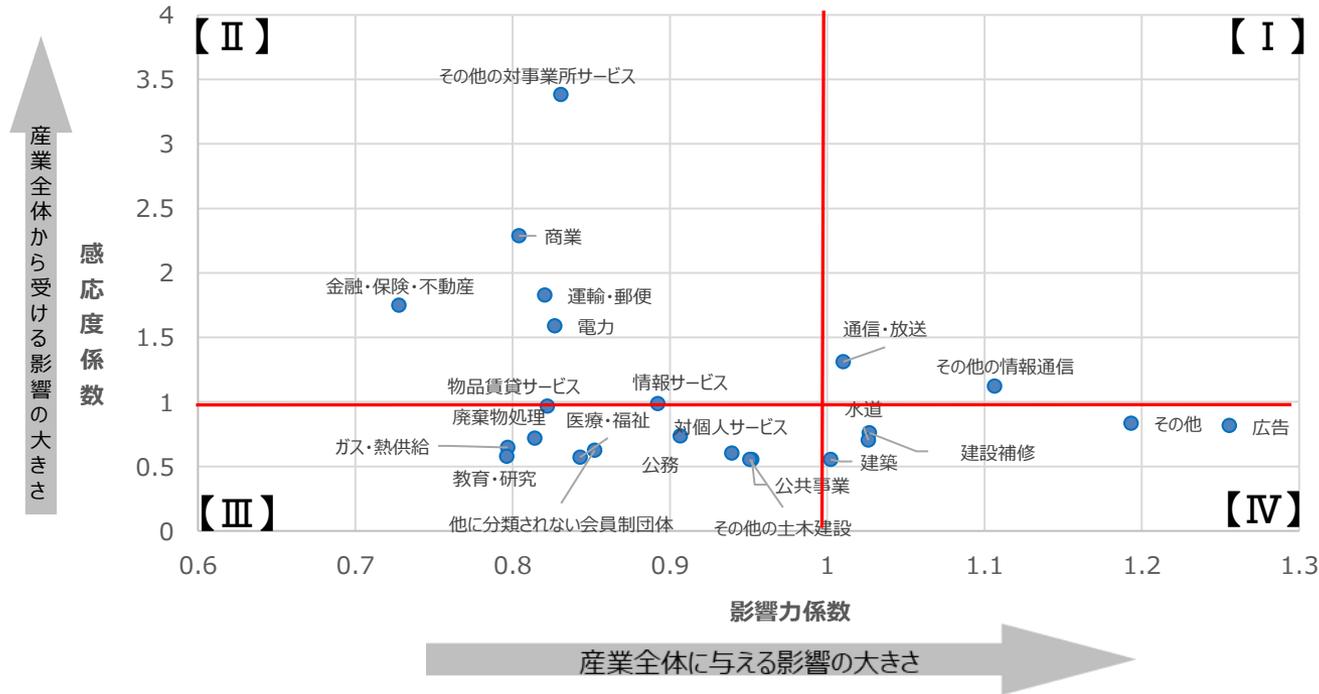
経済波及効果分析【影響力係数と感応度係数②】

「財（建設）及びサービス」について、2020年の影響力係数と感応度係数をみると、

- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響も大きい部門【Ⅰ】は、「その他の情報通信」等。
- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響は小さい部門【Ⅳ】は、「広告」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響は大きい部門【Ⅱ】は、「その他の対事業所サービス」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響も小さい部門【Ⅲ】は、「教育・研究」等。

図表14

影響力係数と感応度係数「財（建設）及びサービス」



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。

2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。

3. 影響力係数とは、逆行列の各列和を全産業の列和の平均値で除したものであり、全産業に及ぼす総効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、産業全体に与える影響が大きい。

4. 感応度係数とは、逆行列の各行和を全産業の行和の平均値で除したものであり、他の全産業の生産活動から受ける効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、産業全体から受ける影響が大きい。

(補足) 我が国経済構造の概要及び経済波及効果分析で用いた産業連関表

基本分類を52分類に統合した産業連関表（pp.4,6-10 実質表、pp.3,5,12-18 名目表）を使用。
52分類における「財」、「サービス」の区分等は以下のとおり。

1. 第1～3次産業の内訳や、52部門分類における「財」、「サービス」の内訳は以下のとおり。

<PP.3-4における第1～3次産業の内訳>

- ① 第1次産業 農林漁業
- ② 第2次産業 石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業、飲食料品、繊維工業製品、衣服・その他の繊維既製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、化学最終製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、情報通信機器、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品、その他の輸送機械、その他の製造工業製品、建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設
- ③ 第3次産業 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険・不動産、運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

<PP.7-10,17-18における「財」、「サービス」の内訳>

- ① <財>
 - 一次産品： 農林漁業、石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業
 - 素材型： 繊維工業製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 - 加工組立型： はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、情報通信機器、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品、その他の輸送機械
 - その他の製品： 飲食料品、衣服・その他の繊維既製品、化学最終製品、その他の製造工業製品
 - 建設： 建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設
- ② <サービス>
 - 商業： 商業
 - 金融・不動産： 金融・保険・不動産
 - 運輸・情報通信： 運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信
 - 公共サービス： 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、公務、教育・研究、医療・福祉
 - その他のサービス： 他に分類されない会員制団体、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

2. 「2015年」、「2019年」、「2020年」は、それぞれ「2015年産業連関表（基本表）」、「2019年延長産業連関表」、「2020年延長産業連関表」を指す。